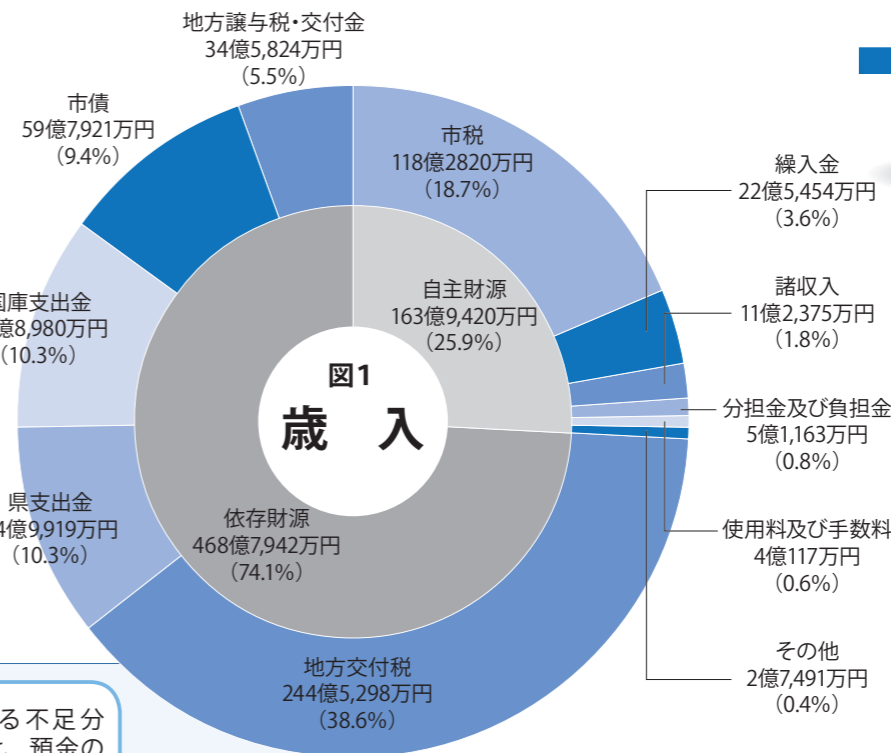


予算

予算 Act.1

国際リニアコライダー（I-LC）計画の実現や資源エネルギー循環型のまちづくりに向けた取り組み、市民センターの指定管理による地域住民が主体となった協働の取り組みの活性化など、今後のまちづくりにとって非常に重要な時期であり、まさしく正念場を迎えています。

中長期的な視点を持ち、市民と行政が一体となって、ふるさと一関の発展に向けた取り組みを進めようという予算です。

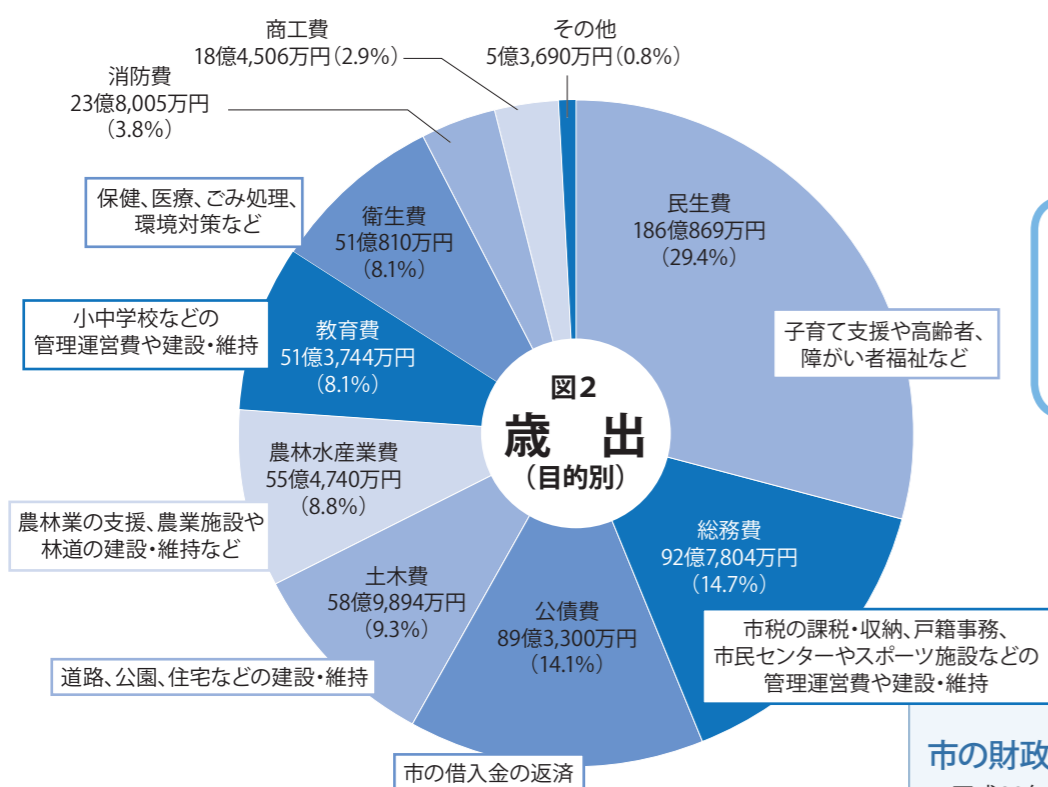


支出に対する不足分17万8千円は、預金の取崩し（繰入金）で対応

28年度予算の規模

会計名	予算額	27年度比増減率
一般会計	632億7,362万円	△4.5%
国民健康保険	154億3,837万円	△0.9%
後期高齢者医療	11億9,794万円	△3.8%
介護サービス事業	4,183万円	4.8%
特別会計		
金沢財産区	0万円	△100.0%
都市施設等管理	1億2,037万円	△27.8%
工業団地整備事業	1,389万円	51.0%
市営バス事業	1億9,132万円	7.0%
簡易水道事業	25億4,053万円	4.6%
下水道事業	36億4,685万円	3.3%
農業集落排水事業	4億6,963万円	△1.1%
浄化槽事業	1億2,755万円	△33.7%
物品調達	3,437万円	△4.5%
水道事業会計	46億3,910万円	9.8%
工業用水道事業会計	7,990万円	6.2%
病院事業会計	24億4,300万円	△3.4%
合計	942億5,827万円	△2.8%

一般会計 歳入歳出総額 632億7,362万円



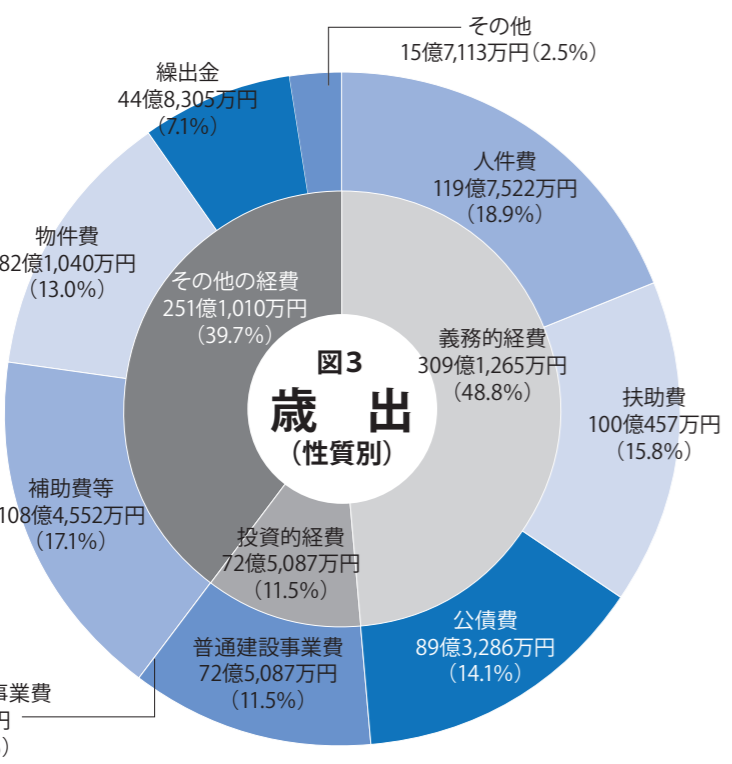
市の財政を家計に例えたら

平成28年度の市の一般会計予算を、例えば1年間の支出が500万円の家庭に例えると下図のようになります。

ある家庭の1年分の支出 (500.0万円)		
①生活費 274.0万円 (食費、光熱水費等、医療費、仕送り)		
食費	94.6万円	人件費 (給与・報酬等)
光熱水費など	64.9万円	物件費 (消耗品・光熱水費など)
医療費	79.1万円	扶助費 (医療費助成など)
仕送り	35.4万円	繰出金 (特別会計へ)
家の修繕など	57.3万円	普通建設事業費
冠婚葬祭費など	85.7万円	補助費等 (他の団体へ)
借金の返済	70.6万円	公債費 (地方債返済など)
その他の経費	12.4万円	その他

ある家庭の1年分の収入 (482.2万円)

②自分たちで稼いだお金 129.6万円 (給与、パート収入、預金)		
給与	93.5万円	市税
パート収入	18.3万円	諸収入
		分担金及び負担金
		使用料及び手数料
		その他
実家や兄弟からの仕送り、援助	323.2万円	地方交付税
		県支出金
		国庫支出金
		地方譲与税・地方交付金
借金	47.2万円	市債



28年度の歳入と歳出

「予算」は1年間に入ってくるお金（歳入）と使うお金（歳出）の見積もりのことで、予算案は市議会が審議、決定します。

歳入（図1）には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付される「国・県支出金」、市町村ごとの格差を調整するために交付される「地方交付税」があります。

市税や使用料など、市が独自に収入できるものを「自主財源」、国や県の制度によって収入できるものを「依存財源」といい、安定した財政運営のためには、自主財源の確保が必要不可欠です。

また、歳出には、「目的別（図2）」と「性質別（図3）」という分類があり、「目的別経費」は、経費の目的に着目して分類したもので、子育て支援や生活保護（民生費）、道路や公園の整備（土木費）などに分類しています。

「性質別経費」は、経費の性質に応じて分類したもので、財政運営の健全性や弾力性の分析に適します。

市債及び基金の残高見込み

28年度末の市の市債（借入金）の残高は、特別会計と公営企業の残高を合わせた全会計の合計で1381億9326万円と見込みです。

このうち、臨時財政対策債（※1）などを除き公共事業のために借入れたものが一般会計で647億3110万円となり、前年度末残高と比較して、5億7093万円の減となります。

一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた全会計を前年度末と比較すると、5億6096万円の減となっています。

これらを市民1人当たりで計算すると、一般会計では約52万円、全会計では約93万円になります。

また、主な市の基金（預金）の残高は、財政調整基金が18億7906万円、市債管理基金が137億6693万円になる見込みです。この2つの基金の合計を市民1人当りにすると、約13万円となります。

本年度も、市民の皆さんが納めた大切な税金を効果的かつ効率的に活用し、財政運営の健全化に努めます。

用語の解説
 ※1臨時財政対策債…地方交付税の国の財源が不足する場合に、特例として地方交付税に替えて発行が認められる地方債（借入金）で、償還費用は全額国が手当するもの